

プロレタリア

発行所・新世界通信 発行人・小川春夫
東京都足立区梅島2-38-11-303
TEL 03(3849)4953 FAX 03(3849)4938
郵便振替 00160-4-174947
E-mail ga3129@i.bekkoame.ne.jp
URL http://www.bekkoame.ne.jp/i/ga3129

戦争続行・沖縄戦場化のG7広島サミット断固反対 東アジアで戦争させない

5月19日から広島市を主会場に、G7サミットが開かれようとしている。広島サミットは、欧州の悲惨な戦争を継続・推進し、東アジアでも分断・緊張を激化させ、戦争の危険を高める。その開催に断固反対し、G7の解散を求める。G7戦争同盟に反対し、戦争反対・平和実現の国際連帯を進めよう。

今回のサミットは第一に、ロシア・ウクライナ戦争の事実的な参戦国会議である。国際紛争を武力で解決する戦争放棄の憲法を否認する平和主義を放棄することは、もちろん、参加したいを返上すべきものである。日本を含め各国政府に求められているのは、交戦国ウクライナを矢面に立て、軍事支援で火に油を注ぐことではなく、早期停戦へ向けた外交努力である。

昨年2月のプーチン政権による国際法違反の全面侵攻で始まったこの戦争は、今日ますます、ウクライナの支配をめぐり、また欧州安全保障秩序をめぐり、NATO陣営(とくに米英)とロシアとの帝国主義間戦争であることが明らかとなっている。「即時停戦・ロシア軍撤退」の要求が始まった世界の平和世論は、ロシア・米NATOの2つの覇権主義に反対し、世界戦争・核戦争への拡大を阻止して、早期

停戦の圧力を強めねばならない。ゼレンスキー政権側の言う「全土・即時・無条件」のロシア軍撤退要求では、早期停戦は実現できず、戦争継続が正当化されるだけとなる。比較的に公正・中立で、現実的な停戦案を検討されるべき時期にある。しかしまた、そうした停戦は、諸国家の妥協の産物であり、血を流す政治から血を流さない戦争への移行であるにすぎない。

国際労働者階級にとっては、ウクライナ人・ロシア人をはじめとする労働者人民の、これ以上の殺し合いを止めさせることが第一である。そして、戦争に反対し平和を求めただけでは足りない。大衆運動的には停戦案をあれこれ求め、交戦諸国の秘密外交に「レーニン」となりかねない。戦争の根源である資本主義に反対し、戦争を継続する自国の資本家政府を打倒する闘いに全力をあげることが肝心である。

さて、岸田首相は3月21日、広島サミット議長国としての面子を立てるつもりなのか、ウクライナに入学し、ゼレンスキー大統領と首脳会談を行なった。日露戦争アイテムの「必勝しやもじ」をお土産にするという、岸田の好戦的な軽薄さも問題ではあるが、日本の首相が国会に秘密で戦地を訪問

危険を高める会議である。米バイデン政権は、その世界覇権を脅かす唯一の戦略的競争相手と中国をみなし、中国包囲のために、日米安保を軸とした太平洋版NATOを進めている。また韓国・シン・ソングル大統領をサミットに合意に参加させ、対朝鮮の米日韓三角軍事同盟を進めようとしている。広島サミットを通じて、太平洋版NATOの終焉を告げることとなるだろう。

この3月、日本・岸田政権、韓国・ユンソンニョル政権による韓国労働者人民へのかつてないほどの強権弾圧、日帝侵略責任の帳消し、日韓軍事結託が、「日韓正常化」の名の下に繰り広げられる結果となった。中国は昨秋の中国共産党20回大会以降、グローバル外交を活性化させている。中国は安保理常任理事国であり、またロシア、ウクライナ両国と友好協力条約(これは冷戦時代における集団的自衛権の相互援助条約とは異なる)を結んでおり、停戦実現にそれ相応の役割を果たせる可能性がある。これに比べ、岸田はただバイデンに追随しているだけである。

この3月、日本・岸田政権、韓国・ユンソンニョル政権による韓国労働者人民へのかつてないほどの強権弾圧、日帝侵略責任の帳消し、日韓軍事結託が、「日韓正常化」の名の下に繰り広げられる結果となった。中国は昨秋の中国共産党20回大会以降、グローバル外交を活性化させている。中国は安保理常任理事国であり、またロシア、ウクライナ両国と友好協力条約(これは冷戦時代における集団的自衛権の相互援助条約とは異なる)を結んでおり、停戦実現にそれ相応の役割を果たせる可能性がある。これに比べ、岸田はただバイデンに追随しているだけである。

日韓「正常化」で両国民衆に敵対

韓国労働運動弾圧、日韓米三角軍事同盟のための3・16日韓首脳会談

この3月、日本・岸田政権、韓国・ユンソンニョル政権による韓国労働者人民へのかつてないほどの強権弾圧、日帝侵略責任の帳消し、日韓軍事結託が、「日韓正常化」の名の下に繰り広げられる結果となった。中国は昨秋の中国共産党20回大会以降、グローバル外交を活性化させている。中国は安保理常任理事国であり、またロシア、ウクライナ両国と友好協力条約(これは冷戦時代における集団的自衛権の相互援助条約とは異なる)を結んでおり、停戦実現にそれ相応の役割を果たせる可能性がある。これに比べ、岸田はただバイデンに追随しているだけである。



▲ 日韓首脳会談直撃の官邸前緊急行動 (3・16)

発言は、主催者を代表して反戦実の松平さん、韓国良心団を支援する全国会議代表の渡辺一夫さん、韓統連の宋世一(ソン・セイル)委員長、沖繩一坪反戦地主会関係の大仲さん、沖繩文化講座、練馬アクシオンの池田さん、韓国サンケン労組を支援する会など。発言では、日韓首脳会談の意図を糾弾するばかりではなく、琉球島の戦場化をいとうわす一層の軍拡に突き進む岸田政権、韓国国民に敵対するユンソンニョル政権に対する怒りの声も相次いだ。また5月広島サミットに、ユンやゼレンスキーを招き入れ、中ロとの対立、戦争醸成を図らんとする日米両帝国主義に正面から対決しようとも訴えられた。

日韓首脳会談が急遽開催されるとの報に対し、時間もないため呼びかけ人連名による日韓首脳会談弾劾の首相官邸前緊急行動が、3月16日開かれた。緊急行動であるにもかかわらず50名を超え、官邸内の日韓首脳を直撃して怒りの声を上げた。

日韓首脳会談が急遽開催されるとの報に対し、時間もないため呼びかけ人連名による日韓首脳会談弾劾の首相官邸前緊急行動が、3月16日開かれた。緊急行動であるにもかかわらず50名を超え、官邸内の日韓首脳を直撃して怒りの声を上げた。

日韓首脳会談が急遽開催されるとの報に対し、時間もないため呼びかけ人連名による日韓首脳会談弾劾の首相官邸前緊急行動が、3月16日開かれた。緊急行動であるにもかかわらず50名を超え、官邸内の日韓首脳を直撃して怒りの声を上げた。

日韓首脳会談が急遽開催されるとの報に対し、時間もないため呼びかけ人連名による日韓首脳会談弾劾の首相官邸前緊急行動が、3月16日開かれた。緊急行動であるにもかかわらず50名を超え、官邸内の日韓首脳を直撃して怒りの声を上げた。

日韓首脳会談が急遽開催されるとの報に対し、時間もないため呼びかけ人連名による日韓首脳会談弾劾の首相官邸前緊急行動が、3月16日開かれた。緊急行動であるにもかかわらず50名を超え、官邸内の日韓首脳を直撃して怒りの声を上げた。

韓国進歩連帯自主統一委員長の前日24日に日本の税関当局によって入国拒否を受け、長時間の取り調べの後、強制送還を受けた。これは岸田政権がユン政権の意を受けて、日韓労働者人民連帯運動を弾圧し、戦争体制構築を狙う意図そのものである。

韓国、日本、琉球・沖縄の民衆連帯で、労働者民衆の生存権・生活権を守り、戦争挑発を許さない反戦闘争に勝利しよう。(東京K.U通信員)

版NATOとして、中国包囲・朝鮮攻撃に動員していることにある。行動では、韓国民主労働者人民のキム・ウニョンさんが、オンライアンアピール。6日にユン政権が徴用工問題で日本加害企業を免罪する「解決案」を発表しており、ウニョンさんはこれをま

ず糾弾しつつ、韓日米の三角軍事同盟の企みを批判した。在日韓国民勢力からは、在日韓青年同盟、韓統連東京(東京マダン実行委)のお二方が発言。呼びかけ側からは、尾澤孝司さんが大使館行動では久しぶりに発言した。

行動は、この米韓演習の最中のユン大統領来日、日韓首脳会談への抗議行動に連続していく。(東京W通信員)

行動は、この米韓演習の最中のユン大統領来日、日韓首脳会談への抗議行動に連続していく。(東京W通信員)

袴田事件再審が確定、特別抗告断念で

「次は狭山、私の出番だ」

袴田事件特別抗告の最終期限となった3月20日、午後4時半に「検察の特別抗告断念を弁護団が確認」との一報が東京高検前に送られ、東京高検が再審開始決定と積放、しかし18年東京高検が取り消し、20年開始決定の確定が明確になった。同日その後、東京高検山元次席検事長が、検察の断念が鮮明になった。

清水市で一家4人が殺害された強盗殺人事件で袴田事件は、第二次再審請求審で2014年静岡地裁が再審開始決定と積放、しかし18年東京高検が取り消し、20年開始決定の確定が明確になった。同日その後、東京高検山元次席検事長が、検察の断念が鮮明になった。

高裁は、提出された専門家の鑑定書を総合的に判断。弁護側の実験結果は化学的に裏付けられたとして、「1年以上経過後に、第三者が味噌タンク内に隠匿した可能性を否定できない。第三者は捜査機関の可能性が極めて高い」とまで踏み込んだ。

この再審開始決定に、東京高検と最高検は「証人証言の矛盾を指摘し、再審開始を決定した」と述べた。

大善文裁判長は差し戻し審で、一審判決の前的重要な時期に発見された犯行時の着衣、5点の衣類について捜査機関による捏造の可能性を指摘。袴田さんを犯人と認定することは到底できないと断言した。

3月21日の午後1時、大阪市の西成区民センターホールにて、約300名近くの参加者によって「第7回狭山事件の再審を実現しよう市民のつどい」が開催された。主催は、つどい実行委。

狭山事件の再審を実現しよう市民のつどい

3・21 関西

「万年筆」も「衣類」も捏造

袴田さんの再審無罪を求める実行委員会は、特別抗告の断念を求めて3月15日から20日までの日弁連前集會・宣伝行動に決起。20日には東京高検要請行動と午後5時までの座り込みを貫徹、この日の快挙をめぐり寄せた。

また、憲法違反や判例違反を要件とする特別抗告が、最高裁で認められた場合は、検察は、最高裁で特別抗告が棄却された場合、87歳と高齢の袴田さんの審理をいたすに引き延ばしたとの批判が拡大し、信頼を損なうダメージの大きさを判断して特別抗告を断念したとみられる。

当時の捜査資料では、血痕は濃赤色とされ、検査もその後の実験で赤みが残ると弁護側に反論していた。これに対し弁護側は、独自の実験を行ない、「長時間味噌漬けにされた血痕に、赤みは残らない」と主張。衣類は発見直前に捏造された疑惑を指摘した。

袴田事件も狭山事件も、警察権力の捜査段階における「捏造」の積み重ねであり、袴田事件では唯一の証拠である衣類と血痕が、警察権力の捏造・デッチ上げであることが立証されたことで事件そのものが崩壊した。

狭山事件では第3次再審の状況について、①再審のハードル自身は非常に高いが、②強い証拠でなければならぬ(証人尋問と万年筆のインク鑑定

の必要性)、③素材がなければ鑑定できない(全証拠の開示)、④新証拠192点が出てきていること、⑤事実調査(現地調査等)を行なうことが必要。この数年、再審無罪判決が連続しているなかで、これまでの寺尾有罪判決の中身が揺らいできている状況にある。(科学鑑定)の進歩のなか、以前は分からなかったことも解析できるようになった。例えば、石川さん宅で見つかったとされる万年筆のインクからは、被害者が使っていたインクに含まれているクロム元素が検出されず、被害者の物ではないことが判明した等々)。

▼3・13再審開始決定 1966年に静岡県旧

3月21日の午後1時、大阪市の西成区民センターホールにて、約300名近くの参加者によって「第7回狭山事件の再審を実現しよう市民のつどい」が開催された。主催は、つどい実行委。

袴田事件も狭山事件も、警察権力の捜査段階における「捏造」の積み重ねであり、袴田事件では唯一の証拠である衣類と血痕が、警察権力の捏造・デッチ上げであることが立証されたことで事件そのものが崩壊した。

狭山事件では第3次再審の状況について、①再審のハードル自身は非常に高いが、②強い証拠でなければならぬ(証人尋問と万年筆のインク鑑定

の必要性)、③素材がなければ鑑定できない(全証拠の開示)、④新証拠192点が出てきていること、⑤事実調査(現地調査等)を行なうことが必要。この数年、再審無罪判決が連続しているなかで、これまでの寺尾有罪判決の中身が揺らいできている状況にある。(科学鑑定)の進歩のなか、以前は分からなかったことも解析できるようになった。例えば、石川さん宅で見つかったとされる万年筆のインクからは、被害者が使っていたインクに含まれているクロム元素が検出されず、被害者の物ではないことが判明した等々)。

の必要は、天守の宿命とみなすのが、マニフェスト・デスティニーの考え方である。テキサス併合の年1845年、雑誌「デモクラティックレヴュー」を編集するジョン・オサリヴァンは、「併合(アネクセーション)と題する論文を載せて、次のように述べている。『テキサスはいまやわれわれのものである。...諸国はわれわれと当事者との間にわりこんで、われわれの政策をさまたげ、われわれの勢力を阻止せん』との明白な意図をもつて、年々増加してゆく幾百万のわが国民の自由な発展のために、神によってあたえられたこの大陸にわれわれが拡大するといふマニフェスト・デスティニー(明白な運命)の偉大さを制限し、その成就を妨害せんとする悪意ある干渉の意図をもつていた。...』(清水博編『アメリカ史』山川出版社 P.102)と、手前勝手な論理を立てている。

(iv) バウダー・リヴァーをめぐる攻防戦

1865年4月9日、アポトマックスにおいて、南軍のリー将軍がグランド将軍に降伏し、南北戦争は終結する。旧南軍兵士は連邦軍に組織され、共に先住民討伐に追われる。同年8月の終わりに、連邦軍の兵隊が現・ワイオミング州のパウダー・リヴァー地方(パウダー川・トングラー川の上流の流域)を侵襲するために、三方面から迫っていた。三方面の軍全体を指揮していたのは、パトリック・E・コナー将軍である。

1865年8月22日、コナーの部隊はトングラー川渓谷を目指し強行軍を進んだ。8月29日、部隊はアラバホ族の野営地を急襲し、50人余りのアラバホ族を殺害し、彼らの住居、衣服、冬の保存食糧などをことごとく焼き捨て、捕獲した馬1000頭(全体の三分の一)を引き連れて立ち去った。トングラー・リヴァーの戦いである。

減された。この戦いは、政府軍にとって屈辱的で最悪の戦いであった。これにより、陸軍は第十八歩兵連隊を率いるキャリントン司令官を解任し、パウダー・リヴァー地方の皆を捕縛し、新しい平和委員会(交渉団)がラムーに派遣された。だが、レッド・クラウドらが率いる先住民の戦士たちは巧みな戦いを粘り強く展開した。1868年春、平和委員会は政府から、パウダー・リヴァーの道路沿いの皆を放棄し、先住民と平和条約を結ぶよう、新たな命令を受け、ついに政府は、政策変更に至った。「やがて、最後までしつづいて陸軍省はパウダー・リヴァー地方を放棄する命令を出した。七月二十九日、C・F・スミス将軍の軍隊は装備をまとめ、南に向かつて出発した。...一か月後、フィル・カーネイが放棄され、...それから二、三日して、リノウ岩から最後の兵隊が発見され、パウダー・リヴァーの道路は公式に閉鎖される(同前 P.102) ことになった。

3・21 フクシマを忘れない! さようなら原発全国集会に4700人 岸田政権の「原発回帰」・汚染水放出反対!

3月21日の午後、東京・代々木公園の野外ステージで、「フクシマを忘れない!再稼働を許さない!」と再稼働を許さない!3・21さようなら原発全国集会が開かれ、主催者発表で4700人の労働者・市民が参加した。主催者は、「さようなら原発」一千万署名市民の会。

これは福島第一原発事故以来の周年行動であるが、このコロナ禍で中止になったり首都圏集会であったりしたが、その12年目の行動は4年ぶりの全国集会として取り組まれた。そして、岸田政権の新たな原発推進政策「原発回帰」をメインに掲げた行動となった。

集会は最初に、一千万署名の呼びかけ人の作家・大江健三郎さんの逝去、また原発事故と震災の犠牲者を悼み、黙祷を捧げた。大江氏がこの運動の先頭に立っていた姿は記憶に新しい。近年療養中であったが3月3日老衰で死去。

鎌田慧さん(呼びかけ人・ルポライター)は主催者挨拶で、さようなら原発の運動に最初からかかわり、安保法制にも反対の声を上げてきた「大江さん、ありがとう」と感謝の思いを語った。

そして「岸田政権は先月、GX(グリーントランスフォーメーション)基本方針を閣議決定したが、原発回帰なんてできっこない。グリーンエネルギーは嘘っぱちだ。もはや、さようならではなく、クタブレ原発です。原発反対は一人ひとりが参加する運動、自信をもって進もう」と訴えた。呼びかけ人からは、澤地久枝さん、落合恵子さんも発言。

福島からの発言は最初に、佐藤和良さん(これ以上上海を汚すな!市民会議共同代表)。「原発回帰は、福島の事故をなかつたことにすることだ。決して許されない!」福島第一の処理汚染水は、トリウム以外にも9核種が残っている。東電による今夏の海洋投棄開始は許されない。5・16に日比谷野音で反対大会を「行なう」と報告、またこの課題とともに、東電刑事裁判・最高裁闘争への注目も訴えた。

熊本美穂子さん(避難の協同センター)は、避難者の住宅追い出し裁判を報告。阿部ゆりかさん(3・11甲狀腺がん子ども支援ネット)は、原告7名全員が意見陳述した甲狀腺がん被害者裁判を報告し、内3名のメッ

セージを代読した。続いて、全港湾などの青年組合員による「フクシマ連帯キャラバン」が登場し、このかん3月の福島・茨城・本日最終日にいたる取り組みを報告した。

発言は、青森下北・大間原発建設反対の「あさこほらう」熊谷あつ子さん、脱原発首長会議の上元さん(元湖西市長)、原子力資料情報室の大久保肇さんと続いた。大久保さんはGXについて、「政府・電力資本は、ウクライナ危機で神風が吹

いたと言って、原発回帰を出してきたが、それは原子力発電が、国が支援しないと存続できない衰退産業であるということを示す」と指摘した。閉会挨拶を藤本泰成さん(原発回帰)が行って、2コースでデモ行進に出発した。

久しぶりの全国集会としては物足りない人数であったが、老朽原発再稼働など岸田政権の原発回帰き直りの方針決定に対し、即座に反撃する意義ある大衆行動であった。(東京A通信員)

こと。今は日米の中国包囲として、再び沖縄の戦場化を前提とした安保政策が取られており、これに反対することは我々戦後世代の責任だ」と述べた。

講演が「南西諸島の最前線基地化の現状」として、明(あきら)真南斗さん(琉球新報記者、東京支社で防衛省担当)から行なわれた。明さんは、「安保3文書」での沖縄関係について、「駐屯地開設などに続く防衛力南西シフトの新段階は、継戦能力(弾薬備蓄など)、抗たん性(地下施設化など)の強化。本

に取組むのは、これが初めてとなる。司会・山口さん(沖縄一坪反戦地主会関東ブロック)の挨拶の後、毛利孝雄さん(辺野古土砂全国協首都圏)が主催者挨拶。毛利さんは、「今日は78年前、米軍が慶良間諸島に上陸して沖縄戦が始まった日だ。沖縄を本土防衛の捨て石とした沖縄戦の教訓は、軍隊は民衆を守らないとい

うこと。今後は①ミサイルの長射程化、②米軍との一体化、③軍事と非軍事の曖昧化、これらが焦点となる」と解説し、「3月17日に実施された沖縄県主催の避難図上訓練では、宮古・石垣・与那国から12万人を九州へ避難とされているが非現実的。問われているのは、米中二者択一を超えた日本の外交だ」と締めくくった。

続いて、沖縄各地からの訴え・現況報告が、オンラインで行なわれた。沖縄島からは、宮地英知さん(ミサイル配備から命を守るうるま市民の会。うるま市の陸自勝連分屯地に、12式対艦ミサイルが来年配備される)として、配備反対を訴える「ミサイル展」を続けている。宮古島からは、清水早子さん(ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会)。すでにミサイル配備は21年11月に強行されており、下地島空港の軍事利用が今の焦点。米軍が1月30日にその利用を申請したが、沖縄県は拒否。県管理を国管理に移す政府の動きを許さず、下地島空港の軍事利用禁止を約束させた「屋良覚書」を守る闘い。

石垣島からは、上原正光さん(基地いらないチーム石垣)。駐屯地開設からミサイル搬入までの動きが、宮古、与那国などと比べて早く、このかん一挙に強行された。島々の反対運動の連携が不十分だ。また韓国平和

運動の来島もあったが、台湾も含めアジア次元で取り組みを進めるべきと語った。与那国島からは、狩野史江さん(与那国島の明るい未来を願うイソバの会)。駐屯地開設は16年と先行したが、この時沿岸監視隊だけだったのが、対空ミサイル部隊・電子戦部隊も配備されようとしている。07年の米掃海艇寄港に始まり、ついには昨年の陸自機動戦闘車の公道走行まで来てしまった。

●石垣島ミサイル搬入
なお石垣島では、3月16日の陸自駐屯地開設を前に、3月5日「島々を戦場にさせない!ミサイルより戦争回避の外交を!」全国集会・デモが行なわれ、県内・全国から200人が参加。その早朝には石垣港で、軍用車搬入阻止の緊急行動となっていた。

この5日に、12式ミサイル発射車などが搬入され、18日の弾薬搬入で12式を含むミサイル各種が搬入されたとみられるが、詳細は公表されていない。すべてを搬入後の22日になって住民「説明会」では、防衛省の住民愚弄だ。しかし昨年12月の石垣市議会では、「反撃能力を持つ長射程ミサイルの石垣島配備は到底容認できない」とする意見書が11対9で採択されている。

さて集会は、辺野古国会包囲実の賛同団体の内から、フォーラム平和・人権・環境の藤本共同代表、全労協の渡邊議長、安保破壊中央実行委(メッセージ)の発言をうけて終了した。

これで、東京で辺野古NO!に取り組んできたもともと広い枠組みが、自衛隊ミサイル配備反対・戦場化反対にも取り組むということになった。この二つの課題は、東京では担い手が所詮同じという感もある(沖縄ではやや事情が異なる)が、若い世代に運動を広げていく機になればよいと思う。(東京W通信員)



▲ 青年労働者の「フクシマ連帯キャラバン」も登場(東京・代々木公園)

国会前3月「19の日」行動、大軍拡予算許さず

5・3 憲法大集会 (江東区有明)

3月19日、安保法制制戦(争法)廃止を主なテーマとする「19の日」行動が、今月も各地で取り組まれた。

東京では昼過ぎ、国会前で「軍拡やめろ!軍事費(防衛費)増やすな!暮らしをまもれ!入管法改悪反対!」3・19国会議員会館前行動」として行なわれ、1千名が参加した。主催は、戦争させな

い・9条壊すな!総がかり行動実行委と9条改憲NO!全国市民アクション。

最初に主催者挨拶で、9条壊すな実行委の菱山南帆子さん。「岸田政権が大軍拡に転ずるなか、広島市教委が教材から『はだしのゲン』を外すなど、戦争の記憶を消し去る動きが出ている。しかしタモリさんの『新し

平和発信集会が成功。昨日の石垣島ミサイル弾薬搬入を許さず、戦場化反対を全国の闘いにしていく」と訴えた。

長射程ミサイルは阻止だ

3月27日の夕、東京の全水道会館で、「南西諸島の戦場化を許さない!」安保関連3文書の閣議決定撤回!3・27集会が開かれ、大会議室いっぱい

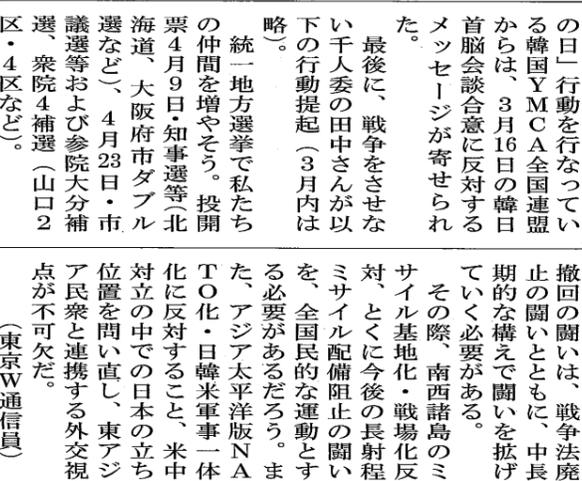
の105人が参加した。主催は、「止めよう!辺野古埋立て」国会包囲実行委員会。辺野古国会包囲実として沖縄の自衛隊ミサイル基地化反対!

立憲民主の近藤昭一衆院議員(メッセージ)は、「専守防衛に徹した防衛政策」を堅持して、安保3文書撤回を求めると述べた。共産の吉良よし子参院議員も発言。

市民からは、在日ビルマ市民労働組合のミンズイ会長、千住9条の会の中田さんに続き、移住者と連帯する全国ネットの山岸さんが発言、「一昨年廃案になった入管法改正案とほぼ同じものが、3月7日閣議決定された。難民申請者を強制送還する等の改定案に反対を!」と訴えた。また、駐韓日本大使館前で「19の日」行動を行なっている韓国YMCA全国連盟からは、3月16日の韓日首脳会談合意に反対するメッセージが寄せられた。

最後に、戦争させない千人委の田中さんが以下の行動提起(3月内は略)。

統一地方選挙で私たち仲間を増やそう。投票日4月9日・知事選挙北海道、大阪府市ダブル選挙など、4月23日・市議選等および参院大分補選、衆院4補選(山口2区・4区など)。



▲ 衆参議員会館前に1千名(3・19)

4月13日、新宿駅東南口街宣・午後6時。4月19日、第89回「19の日」行動、衆参議員会館前・午後6時半。

5月3日、憲法大集会、有明防犯公園・午後1時。「この時期に大集会を持つことは重要だ」。

さて軍事費2倍化の23年度予算案は、早々と衆議院を2月末に通過し、3月28日参院で成立となった。今年参院で全野党が予算案に反対したが、軍拡反対・敵基地攻撃反対を明確に反対理由としたのは共産、社民、れいわに留まる。軍拡反対、「安保3文書」撤回の闘いは、戦争法廃止の闘いとともに、中長期的な構えで闘いを広げていく必要がある。

その際、南西諸島のミサイル基地化・戦場化反対、とくに今後の長射程ミサイル配備阻止の闘いを、全国的な運動とする必要があるだろう。また、アジア太平洋版NATO化・日韓米軍事一体化に反対すること、米中対立の中での日本の立ち位置を問い直し、東アジア民衆と連携する外交視点が必要だ。(東京W通信員)

広がる先住民族の闘いと深まる先住権思想④ 南北戦争下でも続く土地追い出し

(8) 内戦下の先住民 虐殺と迫害

北アメリカの東部につづき、西部でも疫病によって先住民の人口は急減している。「南北戦争前の二五十年間に伝染病が何度か西部のインディアナを襲い、(白人)白人に對する反撃する力を奪ってしまった。天然痘は一八三五年から六〇年までの間に四度流行し、コレラは一八四九年に彼らを脅かしたが、これらの推定犠牲者数は恐ろしい数にのぼった。一六〇〇人のマンタン族のうち、流行した天然痘で生き残った者は約一〇〇人しかいなかった。その同じ天然痘はプ

ラックフット族の約半数の命を奪った。カイオワとコマンチの半数以上が真性コレラの犠牲者となり、他の平原部族もほぼそれに近い犠牲者を出した。(W・T・ヘーガン著『アメリカ・インディアン史』(第3版) 北大図書刊行会 1983年P.155)のである。

こうした状況の下で、白人入植者たちの侵襲は、引きも切らずであった。一八四〇年代初期において馬車隊は波状的に平原を越えて行ったが、一八五〇年代には洪水のように押し寄せた。インディアンたちは

嘩然として見守る中を移住者とその家畜がその水流沿いの森林地と牧草地を荒らしたために、バッファローの群は驚いて逃げてしまった。(同前P.155)といわれる。先住民たちの生活が直接的に破壊されるのは、理の当然である。

合州国と白人の圧迫がとりわけ強かったのが、インディアン・テリトリーに對してである。この地方は、1850年代前半期、合州国東部から先住民が移住させられた。アーカンソー州とミズーリ州の西方の地域である。この地は、先住民の永住の地として条約が結ばれた筈であったが、それは空約束であった。政府担当官たちが、先住民を圧迫し土地割譲を迫る論理は、次のようなものである。すなわち、「部族は利用できも

しないほどの土地を所有しているが、その余剰の土地が絶えず白人をひきつけるのだ……その解決方法は条約を結び直すことである。そうすれば規模の小さな保留地をつくるのが可能となり、場合によっては個々のインディアンに農地が割り当てられるかもしれない……。余剰の土地は売れるまでインディアンに託され、売れた場合、その収益は部族の貸方に記入されることになつていく。(同前P.155)といふものである。

この結果、1854年だけでも12の条約が新たに結ばれ、約1800万エーカーの土地が合州国に割譲され、先住民たちに残った土地はわずか150万エーカーに満たないほどの規模に過ぎなかった。

は部族を保護する方策を立てなかつたのだから、諸部族の側にはその要請を非難される理由は何もない。(W・T・ヘーガン著『アメリカ・インディアン史』(第3版) P.155)とみられている。

現実には、チカソーやチヨクトーでは、南部側に味方するのが絶対多数であった。だが、他の部族では、その内部で不一致があつたようである。中には部族内の多くの構成員が、頑強に中立を守つた部族もいたといわれる(『アメリカ・インディアン史』P.155)。

しかし、ほとんどの部族において、次の点は共通であった。

で入手しようとした。管理所の倉庫には、食料が充分にあつたのである。しかし、交易者たちは、にべもなく拒否した。

サンティー・スーの4つの集団の一つであるムデウカントンの首長であるリトル・クロウは、かつての2つの条約に署名してあり、今年年若い60歳になつてはいるが、はるばるワシントンまで出向き、ブキャナン大統領(在位1857〜61年)に事態の改善を懇望した。しかし、事態は好転しなかつた。

若い戦士たちは、リトル・クロウの方針(条約を守り、文明化の道を進む)に不信をもち、南北戦争という事態は白人たちをミネソタ渓谷から追い出す好機と口にする者まで出てくる。だが、リトル・クロウは、圧倒的な戦力差をよく認識しており、あくまでも平和路線に固守した。

8月17日午後、他のバンドの若者4人が不祥事を起こす。彼らは食べ物を求めて、ある白人移住者の家に迫り着き、その家の卵を盗るか否かでもめ事となる。ところが、逃げたその白人家族を追いかけて、結局、3人の男と2人の女を殺害してしまふ。

リトル・クロウは、4人の若者を叱責した。だが、部族の会議は10年及ぶ白人たちの横暴に議論が展開し、ついに戦いの方針となり全面対決となつた。しかし、はじめての戦いは先住民側が勝利したときもあつたが、9月22日の戦いが決戦となり、ここで敗北した。その夜、会議が開かれ、降伏するか、それともタコタ地方に住む平

I アメリカ先住民の衰滅化と 1960年代からの復権運動

目次

- (1) 北アメリカの植民地時代
- (2) 植民地とその本国との間、白人と先住民との間の矛盾
- (3) 先住民への迫害とアメリカ独立革命
- (4) アメリカ合衆国憲法とインクワイリイ憲法
- (5) 独立後の版図拡大と強制移住される先住民
- (6) 西漸運動はついに太平洋岸へ到達
- (7) 白熱化する奴隷制問題と南北戦争

(以上、639〜641頁)

(i) 敵味方に分裂する 先住民諸部族

白人の分裂となつた南北戦争(1861〜65年)に對して、先住民がどちら側に加担するか否かは、さまざまであつた。さきほど述べたように、南部連合国が西部のチヨクトー、クリック、セミノール、チカソー、それにチヨクトーと同盟する関係に入るのはごく当然であつた。各部族の指導層

は、往々にして奴隷を所有し、自分たちを南部人とみなしていた混血インディアン階層の出身であつた。……連邦の守備隊(北軍)がカンザス南部のインディアン地区から撤退して以後、部族民は彼らを三方から取り囲んでいく南部連合国を相手とするしか他に道がなかつた。実際、連邦側

また、重視されるべきは、南北戦争中だからといって、先住民への弾圧・殲滅作戦が中断されることがなかつたことである。たとえば、スー族の一つであるサンティー・スーの場合である。ここでは南北戦争(1861〜65年)に先立つ10年の間に、10数万人の白人移住者が侵入し、これに押されて2度にわたり欺瞞的な条約が締結され、森林地帯のスー族はその領土の10分の9を失つていく。サンティー・スー族

原スー族のもとに身を寄せさせるか、の結論を得るために議論した。一致した結論は得られなかつた。うで、戦いに加わらなかつた者は残留し降伏することとなり、リトル・クロウは家族とともに西に向かつて出発した。

しかし、残つた者たちに對し、軍法廷は過酷であつた。先住民には法的権利が全く認められていなかった。彼らには弁護人はつかなく、11月5日、裁判は終結し、303人のサンティーが死刑となつた。16人が長期の刑期となつた。だが、現地の知事や将軍が有罪者のす

みやかな処刑を要求したにもかかわらず、リンカーン大統領は12月6日、303人のうち39人の刑の執行を命じ、残り264人が残された。なほも事件が起これば平原全体で全面戦争となる危険性があつた。

1864年6月末、コロラド準州知事ジョン・エヴァンスは、平原インディアンに回状を發し、「ある部族の者が白人に戦争を仕掛けた。彼らが兵隊を襲つて、殺害した場合もある。これらについて大統領が怒つていて、彼らを必ず追及し、罰するであろう」と断言した。知事は、シャイアンと兵隊との3度の戦闘は、いずれも兵隊側がそのきつかけを作つていたことを一切触れなかつた。

(iii) 女性・子ども中心に サンド・クリーク虐殺

1851年、シャイアン、アラパホ、スー、クロウなどの諸族は、ララミー(現、ワイオミング州)で合州国の代表と会見し、条約を締結した。そこでは、互いに平和の維持を誓い合いながら、「アメリカ人が彼らの土地に道路を通し、要所に軍の駐屯地をつくることに同意した。……この一八五一年の条約では、平原インディアンは自分の土地にたいする権利や要求を放棄してはなかつたし、『狩猟や魚撈、あるいはここに記述された土地のどの道をも自由に通行する特権』も放棄してはなかつた。」(『インディアン史』(第3版) P.155)といわれる。

しかし、1858年にパイクス・ピーク(現、コロラド州)でゴールドラッシュが始まり、一

あつた。

1864年5月半ば頃、連邦軍がシャイアンを不意に襲う事件が二、三件つづいた。なほも事件が起これば平原全体で全面戦争となる危険性があつた。

1864年6月末、コロラド準州知事ジョン・エヴァンスは、平原インディアンに回状を發し、「ある部族の者が白人に戦争を仕掛けた。彼らが兵隊を襲つて、殺害した場合もある。これらについて大統領が怒つていて、彼らを必ず追及し、罰するであろう」と断言した。知事は、シャイアンと兵隊との3度の戦闘は、いずれも兵隊側がそのきつかけを作つていたことを一切触れなかつた。

1863〜64年に、アルフレッド・サリー將軍の率いる討伐軍がタコタに遠征し、これに刺激されてスー族の戦士の移住者襲撃も行なわれた。1864年8月の末、エヴァンス知事は2度目の布告を發した。それによると、「コロラドの全市民に、個人として、または任意に組織した集団の一員として、平原に住むすべての敵対的なインディアンを追及する権限」を与えた。「ただ、私の呼びかけに應じて指定の場所におもむく者は、慎重に避けるべきだが、かの敵対的なインディアンは、どこで発見しても、国家の敵として殺傷してかまわないことになつたのである。インディアン狩りはすでにはじまつていて、指定された保留地にいる者を含む全員がその対象とされていく。『わが魂を聖地に埋めよ』上巻P.155)のである。

(2面へ)